

川崎国民春闘共闘会議・川崎労連 春闘宣伝

川崎国民春闘共闘会議・川崎労連は、2月4日(日)10時半から溝の口駅のJRと東急の乗り換え通路において春闘宣伝を行いました。川崎は地理的に縦に長いことから、2月18日の一斉宣伝の取り組みを溝の口駅と川崎駅の2回に分けて行うこととし、今回はその1回目です。川崎から5人、神奈川県国民春闘共闘会議から1人が参加しました。宣伝では物価上昇を上回る賃上げの必要性やその実現、非正規労働者の格差解消と安定雇用、労働組合への加入の呼びかけ、自民党の裏金問題、ストライキによる要求実現、税・社会負担についてなどの発言がありました。また、「労働組合で声を上げれば賃上げできる」のタイトルのビラとアンケート付きの春闘ビラの2枚を織り込んだティッシュを約380個配布しました。同時に能登半島地震の被災者支援募金も行い、いくらかの募金が寄せられました。



西湘労連 春闘学習会 開催

西湘労連は、1月26日の夜に春闘学習会を開催し、約20人が参加しました。

県春闘共闘の山田事務局長が、「24国民春闘と政治の課題」と題して講演しました。講演では、「なぜ、春闘にとりくむのか」という基本からスタートし、春闘が民間の労働組合のある職場・労働者だけでなく、公務や最賃、未組織労働者も含め、労働者全体の賃金水準に影響を及ぼすことを強調し、「みんなでとりくもう」と呼びかけました。

物価や賃金、大企業那内部留保など、今の状況や情勢と政治のかかわりについて、大問題になっているパー券や政治献金によって政治がゆがめられ、世界でも異常な低賃金や莫大な内部留保が生み出されていることを強調。24国民春闘では、地域の統一行動などに結集して大幅賃上げの雰囲気をつくることなど、仲間を増やして要求を実現することを呼びかけました。

職場組織でも学習会を！

参加者からは、「ストライキをやったことのある役員や組合員が少なくなっているが、どのようにとりくむのか」、「民間職場の労働組合が少ないなかで、地域の春闘をとる意義は」、「現役世代の参加者をどう増やすか」などの質問や意見が出されました。

また、「自分の職場組織においても、今日のような学習会をとるくみ、春闘にむかっていきたい」などの感想も出されました。

JAL争議 横浜西口宣伝

1月30日(火)17時半から1時間、横浜駅西口ジョイナス前でJAL争議の早期全面解決を求める宣伝活動が取組まれました。これは毎月1回行われているものですが、今年最初になる宣伝活動に参加したのは当該5名、支援者23名。配布したティッシュペーパーは約900でした。飛び入り参加でペーパー配布を手伝ってくださる方もいました。

社会派ランペッターの松平さんの演奏で始まりましたが、その演奏に合わせて歌を口ずさんでいる学生風の方も見受けられました。足を止め、支援者や争議団員と話す通行人も少なからずいて、「御巢鷹山の事故調査に納得できない!」、「1月2日の羽田事故もきちっと調査してもらいたい」、「被解雇者が安全のためにも闘っているのがわかった。」等々、通りがかった方々から励ましをいただいただけでなく、空の安全への強い関心も感じられました。次回は2月28日(水)17:30から同じく横浜駅西口ジョイナス前で取組まれます。

神奈川県国会行動

「軍事費削って大運動実行委員会」(事務局団体:神奈川県労連)は1神奈川県国会行動を実施しました。行動には、8団体63人が参加、憲法署名など4種類1,193筆の請願署名を提出しました。

国会行動は、議員会館内で赤嶺衆議院議員が国会情勢を報告。国会開会前に予算委員会が開かれ、開会冒頭通例の首相施政方針演説前に予算委員会で「政治とカネ」の集中審議が行われる異例な国会運営。

自民党の裏金問題の徹底究明が求められる。最重点は能登半島地震の復旧対応、物価高騰対策。沖縄に次ぐ「基地県」神奈川のみなさんと基地撤去などの運動を進めてきた。沖縄・辺野古基地建設に係わって国は代執行を強行したが、建設中止訴訟などにおいて、国は「軟弱地盤」を認めていた。国は沖縄県民の民意を受け止め、県知事と対話を進めるべきと報告しました。

情勢報告後には、裏金問題の徹底究明など13項目の統一要請書と各団体の「介護報酬引上げ」「子育て予算拡充」「保険証の継続」「年金額引上げ」「全国一律最賃」要請書を携えて、県内選出と衆参予算委員会理事67人の議員室を訪問・要請しました。共産党や社民党は議員本人が対応、私たちの要請を受け止め「ともに頑張りましょう」と。一方、要請途中に打ち切る、まともに話しを聞く姿勢のない議員室秘書もいます。市民の声を聞くのが政治家の職務です。今後も私たちの要求を国会に届けます。2月21日(水)、3月28日(木)、4月23日(火)、いずれも10時開会、会場は衆議院議員第二会館多目的室となります。



写真は国会請願署名を受け取る赤嶺議員(右)と建設労連鈴木税対部長